



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社オーケーエム 上場取引所 東  
コード番号 6229 URL <https://www.okm-net.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 晋一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 清 (TEL) 077(518)1260  
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月10日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無 ( 動画配信のみ )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,114	6.5	1,295	65.3	1,287	73.9	798	44.3
2025年3月期	10,438	10.1	783	17.3	740	△1.2	553	8.3

(注) 包括利益 2026年3月期 923百万円( 6.4%) 2025年3月期 867百万円( 48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	178.42	177.73	7.6	9.7	11.7
2025年3月期	122.20	121.72	5.6	5.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,331	10,792	81.0	2,451.07
2025年3月期	13,163	10,312	78.3	2,272.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,792百万円 2025年3月期 10,312百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,002	△135	△709	3,286
2025年3月期	1,121	△129	△358	2,055

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	204	36.8	2.0
2026年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	242	30.8	2.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,900	7.1	1,060	△18.2	1,050	△18.5	730	△8.6	165.79

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,558,200株	2025年3月期	4,538,200株
2026年3月期	155,048株	2025年3月期	48株
2026年3月期	4,476,650株	2025年3月期	4,528,552株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,072	5.5	735	54.8	973	74.5	623	47.5
2025年3月期	9,545	10.9	475	△12.1	558	△23.5	423	△20.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	139.36	138.83
2025年3月期	93.42	93.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,508	9,273	80.6	2,106.13
2025年3月期	11,589	9,078	78.3	2,000.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,273百万円 2025年3月期 9,078百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「独創的な技術」を軸に三方よしを追求する4つの社是のもと、パーパスである「いい流れをつくる。」の実現に取り組んでおります。さらに、2031年3月期に連結売上高200億円、営業利益20億円を目指す中長期ビジョン「Create200」を掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を図っております。

2025年5月に公表した第2次中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)では、「既存領域の拡充」「海外市場の展開」「新領域への挑戦」の3つを基本戦略に掲げ、引き続き国内外における安定的な収益基盤の構築を図るとともに、グローバル市場で選ばれ続ける企業として持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度における受注高は10,926百万円(前年同期比0.4%減)、売上高は11,114百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

利益面におきましては、SaaS等のクラウド型システム導入に伴う通信費増加等の減益要因はあったものの、LNG(液化天然ガス)用バルブの収益性改善や高付加価値製品の販売増加等により、営業利益は1,295百万円(前年同期比65.3%増)、経常利益は1,287百万円(前年同期比73.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は798百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

なお、新基幹システム導入に向けた取り組みの進捗状況等を総合的に評価し、計画を見直した結果、特別損失に契約解除損失98百万円、減損損失68百万円を計上しております。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①陸用市場

陸用市場は受注高、売上高ともに減少しました。これは石油化学向けが伸長した一方で、前期に鉄鋼・金属向けの大口案件を納入したことや個別案件の小口化等が主な要因となります。

これらの結果、受注高4,644百万円(前年同期比3.5%減)、売上高4,691百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

#### ②船用市場

船用市場の受注高は微増となりましたが、売上高は期初からの受注残に支えられ大きく伸長しました。過去に大量建造された船舶の代替需要や世界的な物流量の増加に伴う新造船需要の高まりを背景に、造船向けの販売が堅調に推移しました。また、船舶排ガス用バルブでは、発電用補機向けを中心に売上高が大幅に増加しました。さらに、脱炭素への移行期の燃料として注目されるLNGを燃料とする船舶の燃料ガス供給システム(FGSS: Fuel Gas Supply System)向けのLNG用バルブについても販売先の拡大が奏功し、増収となりました。

これらの結果、受注高6,282百万円(前年同期比2.0%増)、売上高6,423百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ167百万円増加の13,331百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,230百万円増加した一方、電子記録債権が925百万円、原材料及び貯蔵品が64百万円、保険積立金が61百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ312百万円減少の2,538百万円となりました。これは主として、電子記録債務が371百万円、長期借入金が216百万円減少した一方、未払法人税等が93百万円、契約解除損失引当金が84百万円、買掛金が79百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ479百万円増加の10,792百万円となりました。これは主として、利益剰余金が594百万円、為替換算調整勘定が110百万円増加した一方、自己株式を256百万円取得したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,286百万円と前連結会計年度と比べ1,230百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,002百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が881百万円増加しました。これは主として、売上債権の回収が進んだことによる収入増加596百万円、税金等調整前当期純利益が367百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、135百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が6百万円増加しました。これは主として、保険積立金の解約による収入が68百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入が53百万円減少したこと、長期前払費用の取得による支出が41百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、709百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が350百万円増加しました。これは主として、自己株式の取得による支出が256百万円増加し、短期借入金の純増減額が130百万円減少したこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社の翌連結会計年度の売上高は、当連結会計年度よりも上回って推移すると想定しております。

しかしながら、利益面におきましては、資材価格やエネルギーコストの高止まり、賃上げに伴う人件費の増加等の減益要因が予想されます。引き続き市場動向に注意を払いながら必要な施策を講じ、戦略的に経営を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高は11,900百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,060百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は1,050百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は730百万円（前年同期比8.6%減）を想定しております。

なお、これらの予想及び進捗は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

当社グループは、「Create200 第2次中期経営計画」に則り、「既存領域の拡充」「海外市場の展開」「新領域への挑戦」の3つを基本戦略に掲げ、グループ一丸となって製品力・サービス力の向上に取り組むことにより、さらなる収益性の拡大、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055,771	3,286,312
売掛金	1,526,350	1,468,907
契約資産	458	-
電子記録債権	1,940,635	1,015,529
商品及び製品	442,513	426,559
仕掛品	578,214	676,129
原材料及び貯蔵品	2,065,058	2,000,717
未収消費税等	34,515	5,600
その他	104,426	84,877
貸倒引当金	△3,419	△2,631
流動資産合計	8,744,524	8,962,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,963,976	4,009,857
減価償却累計額	△1,427,949	△1,538,592
建物及び構築物(純額)	2,536,026	2,471,265
機械装置及び運搬具	1,390,839	1,478,196
減価償却累計額	△1,007,852	△1,053,318
機械装置及び運搬具(純額)	382,987	424,878
工具、器具及び備品	1,032,767	960,312
減価償却累計額	△893,131	△835,962
工具、器具及び備品(純額)	139,635	124,350
土地	730,340	744,288
リース資産	10,692	-
減価償却累計額	△10,395	-
リース資産(純額)	297	-
建設仮勘定	34,545	44,431
有形固定資産合計	3,823,832	3,809,214
無形固定資産		
リース資産	4,389	1,732
その他	132,917	119,126
無形固定資産合計	137,307	120,859
投資その他の資産		
投資有価証券	142,224	152,844
退職給付に係る資産	40,968	39,152
保険積立金	101,154	39,797
繰延税金資産	113,611	143,828
その他	60,186	63,637
投資その他の資産合計	458,145	439,260
固定資産合計	4,419,286	4,369,333
資産合計	13,163,811	13,331,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	434,703	514,427
電子記録債務	638,041	266,228
短期借入金	100,000	57,945
1年内返済予定の長期借入金	216,430	216,434
リース債務	3,231	1,349
未払金	260,352	184,881
未払費用	143,352	158,675
未払法人税等	96,982	190,489
契約負債	6,480	2,870
賞与引当金	227,292	257,738
製品保証引当金	140,753	122,003
契約解除損失引当金	-	84,000
その他	30,605	116,591
流動負債合計	2,298,227	2,173,635
固定負債		
長期借入金	481,351	264,936
リース債務	1,905	556
長期末払金	19,460	19,460
繰延税金負債	7,393	32,253
資産除去債務	42,550	47,701
その他	355	355
固定負債合計	553,016	365,262
負債合計	2,851,243	2,538,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,707	1,194,713
資本剰余金	1,115,707	1,124,713
利益剰余金	7,405,893	8,000,381
自己株式	△73	△257,008
株主資本合計	9,707,235	10,062,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,685	60,919
為替換算調整勘定	558,647	668,719
その他の包括利益累計額合計	605,332	729,638
純資産合計	10,312,567	10,792,437
負債純資産合計	13,163,811	13,331,335

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,438,263	11,114,278
売上原価	6,954,874	7,036,581
売上総利益	3,483,388	4,077,696
販売費及び一般管理費	2,699,814	2,782,567
営業利益	783,574	1,295,129
営業外収益		
受取利息	2,220	1,839
受取配当金	2,116	2,314
投資有価証券売却益	-	38,938
補助金収入	9,192	-
保険解約返戻金	-	9,008
その他	7,905	7,548
営業外収益合計	21,434	59,649
営業外費用		
支払利息	6,733	6,440
為替差損	50,178	55,674
貸倒引当金繰入額	△95	△3
支払手数料	1,000	1,752
売上債権売却損	2,016	242
その他	4,627	2,970
営業外費用合計	64,460	67,077
経常利益	740,548	1,287,700
特別利益		
固定資産売却益	3,996	922
特別利益合計	3,996	922
特別損失		
固定資産除却損	2,063	12,875
減損損失	-	※1 68,012
契約解除損失	-	※2 98,000
特別損失合計	2,063	178,887
税金等調整前当期純利益	742,481	1,109,735
法人税、住民税及び事業税	225,476	328,496
法人税等調整額	△36,405	△17,465
法人税等合計	189,070	311,031
当期純利益	553,410	798,704
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	553,410	798,704

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	553,410	798,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,285	14,233
為替換算調整勘定	298,815	110,072
その他の包括利益合計	314,100	124,306
包括利益	867,511	923,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,511	923,010
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,632	1,110,632	7,033,508	△73	9,324,700
当期変動額					
新株の発行	5,075	5,075			10,150
剰余金の配当			△181,026		△181,026
親会社株主に帰属する当期純利益			553,410		553,410
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,075	5,075	372,384	-	382,534
当期末残高	1,185,707	1,115,707	7,405,893	△73	9,707,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,400	259,831	291,231	9,615,932
当期変動額				
新株の発行				10,150
剰余金の配当				△181,026
親会社株主に帰属する当期純利益				553,410
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,285	298,815	314,100	314,100
当期変動額合計	15,285	298,815	314,100	696,635
当期末残高	46,685	558,647	605,332	10,312,567

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,185,707	1,115,707	7,405,893	△73	9,707,235
当期変動額					
新株の発行	9,005	9,005			18,011
剰余金の配当			△204,216		△204,216
親会社株主に帰属する当期純利益			798,704		798,704
自己株式の取得				△256,935	△256,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,005	9,005	594,487	△256,935	355,563
当期末残高	1,194,713	1,124,713	8,000,381	△257,008	10,062,798

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,685	558,647	605,332	10,312,567
当期変動額				
新株の発行				18,011
剰余金の配当				△204,216
親会社株主に帰属する当期純利益				798,704
自己株式の取得				△256,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,233	110,072	124,306	124,306
当期変動額合計	14,233	110,072	124,306	479,869
当期末残高	60,919	668,719	729,638	10,792,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	742,481	1,109,735
減価償却費	304,371	312,978
減損損失	-	68,012
契約解除損失	-	14,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107	△802
製品保証引当金の増減額(△は減少)	33,054	△18,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,298	26,030
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	-	84,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	284	1,816
有形固定資産処分損益(△は益)	△1,933	11,953
受取利息及び受取配当金	△4,336	△4,153
支払利息	6,733	6,440
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△38,938
補助金収入	△9,192	-
売上債権の増減額(△は増加)	394,227	990,608
契約資産の増減額(△は増加)	88	442
仕入債務の増減額(△は減少)	39,170	△303,755
契約負債の増減額(△は減少)	3,176	△3,575
棚卸資産の増減額(△は増加)	△97,628	24,536
未収入金の増減額(△は増加)	△2,107	4,491
未払金の増減額(△は減少)	28,961	△131,059
未払費用の増減額(△は減少)	6,150	12,505
未払又は未収消費税等の増減額	△166,084	113,347
その他	32,161	△36,901
小計	1,324,985	2,242,734
利息及び配当金の受取額	4,425	4,153
利息の支払額	△6,254	△6,425
法人税等の支払額	△223,408	△237,701
補助金の受取額	21,692	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,440	2,002,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	53,014	-
定期預金の預入による支出	△4	-
有形固定資産の取得による支出	△157,393	△187,550
有形固定資産の売却による収入	3,998	1,398
無形固定資産の取得による支出	△3,786	△352
投資有価証券の売却による収入	-	49,007
長期前払費用の取得による支出	△21,415	△63,132
敷金及び保証金の回収による収入	932	530
敷金及び保証金の差入による支出	△2,080	△976
保険積立金の解約による収入	-	68,280
その他	△2,566	△2,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,302	△135,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83,380	△47,170
長期借入金の返済による支出	△251,100	△216,202
自己株式の取得による支出	-	△256,935
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,150	18,011
配当金の支払額	△181,109	△204,074
リース債務の返済による支出	△19,991	△3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,670	△709,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,580	73,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718,048	1,230,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,723	2,055,771
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,771	3,286,312

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

## ※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
滋賀県野洲市 (本社・研究開発センター)	新基幹システム	長期前払費用	68,012

「新基幹システム」(滋賀県野洲市)については、導入に向けた取り組みの進捗状況等を総合的に評価し、計画の見直しを行いました。そこで、当該システム導入に係る資産(長期前払費用)については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては使用価値に基づき算出しております。

なお、使用価値の算定において見積もられる将来キャッシュ・フローは零となるため、帳簿価額は零と評価しております。

## ※2 契約解除損失

新基幹システムへの移行に関連して締結していたSaaS利用契約について、導入に向けた取り組みの進捗状況等を総合的に評価し、計画の見直しを行ったことにより契約解除損失98,000千円を特別損失として計上しております。これは主として、契約料の前払費用の未経過分14,000千円的全額費用処理及び契約解除に伴う違約金84,000千円を契約解除損失引当金繰入額として計上したものであります。

(セグメント情報等)

当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	2,272.42円	2,451.07円
1株当たり当期純利益	122.20円	178.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121.72円	177.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,410	798,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,410	798,704
普通株式の期中平均株式数(株)	4,528,552	4,476,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	17,881	17,145
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権)	17,881	17,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数 普通株式 12,000個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。